

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 **新** 全国在宅障害児（者）実態調査費（周期事業）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111（内 2621）

E-mail： c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,794 千円（前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,794	5,794	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,794	5,794	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

国においては、障がい児・者の実態を把握するための調査として5年ごとに、在宅障害児・者等実態調査（直近実施年度：平成28年度）が実施されてきた。

令和3年度についても、障害児・者等の施策の推進の検討に資する基礎資料を得るため、調査が実施される予定である。

（2）事業内容

障害児・者等の施策の推進の検討に資する基礎資料とするため、障害児・者の生活実態とニーズを把握する。

市町村との委託契約により実施予定。

（3）県負担・補助率の考え方

国 10 / 10

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,695	報償費（調査員手当）、旅費、消耗品費、通信運搬費等
旅費	51	国説明会及び県説明会
役務費	22	調査票郵送料
使用料	26	会場借上料
合計	5,794	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

国における、障害児・者等の施策の推進の検討に資する基礎資料を得るための必要な調査である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 障害児・者等の施作の推進の検討に資する基礎資料を得るため、調査を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

全国共通の調査であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 <前回調査H28年度実施>

- 県内担当者会議の出席人数
 - ・市20名／町6名
- 調査自治体及び地区数
 - ・13市／24地区
 - ・5町／5地区

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 <前回調査H28年度実施>

在宅の障害児・者等の生活実態を調査し、地域のニーズに応じたサービス提供体制の整備を進めるための基礎データを得た。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国における、障害児・者等の施策の推進の検討に資する基礎資料を得るための調査であるため必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	支援が必要な障害児・者等が適切なサービスを受けられている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	説明会において、市町村に調査目的の説明及び適切な調査運用、効率的な調査実施を求める。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国における調査であり、障害児・者等に係る生活実態やニーズを把握するために必要な事業である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	